

第20回 国土技術開発賞

(20th Infrastructure Technology Development Award 2018)

応募要領

平成29年10月

一般財団法人 国土技術研究センター (JICE)

一般財団法人 沿岸技術研究センター (CDIT)

後援 国土交通省

1. 目的

安全で効率的な暮らしが快適に行える国土の創造は、少子高齢化時代における国際競争力の確保やより良い国土環境の継承といった観点からわが国の最重要課題であり、住宅・社会資本の整備を通じて、社会の本来的要求である「安全に安心して暮らせる国土」、「人・もの・情報が効率的に通いあえる国土」、「心豊かに暮らせる快適で美しい国土」の形成を目指すことが必要となります。

そのためには、これまで培われ、住宅・社会資本整備を支えてきた建設技術の活用を図ることはもちろん、新たな課題に対応した新技術の研究開発と活用が重要となり、特に新技術の研究開発に当たっては、産学官民の関係する技術者がそれぞれの立場で積極的に技術開発が行える環境を整備することが必要となります。

住宅・社会資本に係わる各分野の新技術は、新たな国土の創造を下支えするものであり、社会に果たす役割並びに期待が極めて大きいことから、今後とも新たな技術開発の積極的な推進が不可欠であります。

本「国土技術開発賞」は、技術開発者に対する研究開発意欲の高揚並びに建設技術水準の向上を図ることを目的として、建設産業に係わる優れた新技術を表彰するものです。また、中小建設業者、専門工事業者等の創意工夫やアイデアにあふれた技術を、特別賞「創意開発技術賞」として表彰します。

2. 実施主体

主催：一般財団法人 国土技術研究センター、一般財団法人 沿岸技術研究センター

後援：国土交通省

協賛：一般財団法人 日本建設情報総合センター、一般財団法人 先端建設技術センター

一般財団法人 港湾空港総合技術センター、一般社団法人 日本建設業連合会

一般社団法人 全国建設業協会、一般社団法人 全国中小建設業協会

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会、一般社団法人 日本建設機械施工協会

一般社団法人 日本道路建設業協会、一般社団法人 日本建設業経営協会

一般社団法人 日本橋梁建設協会、一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会

一般財団法人 みなと総合研究財団、公益社団法人 日本港湾協会

一般社団法人 寒地港湾技術研究センター、一般社団法人 日本埋立浚渫協会

一般社団法人 日本作業船協会、一般社団法人 港湾荷役機械システム協会

3. 応募技術

(1) 応募技術の対象

住宅・社会資本整備もしくは国土管理に係わる、調査・計測手法、計画・設計手法、施工技術、施工システム、維持管理手法（点検・診断技術、モニタリング技術を含む）、材料・製品、機械、電気・通信、伝統技術の応用などの広範に亘る技術で、下記（2）応募技術の条件等を満たす新技術を応募技術の対象とします。

(2) 応募技術の条件等

- ① 概ね過去5年以内に技術開発され、かつ既に実用に供された新技術であること。
- ② 適用実績のうち代表的な1件について、応募技術を採用して事業を推進した事業者（行政機関等^(*)、民間法人等）の実績証明が得られること。
- ③ 選考の過程において、選考に係わる者（選考委員会、事務局等）に対して、応募技術の内容を開示することについて一切問題がないこと。
- ④ 応募技術に係わる特許権等の権利について一切問題が生じないこと。
- ⑤ 応募技術が入賞した際に技術内容等を公表するので、これに対して一切問題が生じないこと。

- ⑥ 応募技術が受賞した後に主催者が行う普及活動に同意できるものであること。
- ⑦ 過去において本「国土技術開発賞」(**)に応募された技術については、原則として応募することはできません。ただし過去の応募以降に技術内容等が変更・改良されたものについては、再応募することができます。

(*) 「行政機関等」は、国及び地方公共団体等、国立研究開発法人、特殊法人、独立行政法人及び一般社団法人・一般財団法人（公益法人を含む）とそれらに付属する研究機関等の全ての機関を指します。

(**) 「国土技術開発賞」には、第1～2回建設技術開発賞も含まれます。

4. 応募資格等

(1) 応募者

- ① 応募者は、応募技術の開発を中心となって実施し、かつ開発された技術に対して責任をとれる者（個人(*)、民間法人、行政機関等）とします。

(*) 「個人」とは、大学等(**)の研究・教育機関に所属する学識経験者等を指します。

(**) 「大学等」とは、大学、大学院、工業高等専門学校を指します。

- ② 応募者が複数者となる場合は、“より”中心となって開発した者を応募者とし、原則2者までとします。それ以外の者は下記の「共同開発者」とします。

なお、応募資料に応募者として記入されても、選考の過程で、応募者と見なしがたい者と判断した場合については、下記の「共同開発者」として取り扱うことがあります。

(2) 共同開発者

- ① 共同開発者は、応募技術の開発に関し、応募者とはならないまでも、技術的に重要な役割を持って参画を行った者（個人(*)、民間法人、行政機関等）とします。

(*) 「個人」とは、大学等(**)の研究・教育機関に所属する学識経験者等を指します。

(**) 「大学等」とは、大学、大学院、工業高等専門学校を指します。

なお、応募資料に共同開発者として記入されても、選考の過程で、共同開発者と見なしがたい者と判断した場合については、共同開発者から外して取り扱うことがあります。

- ② 共同開発者は、応募技術が入賞した際に表彰の対象とはなりません。公表対象には含まれます。

(3) 技術開発者

- ① 技術開発者は、応募技術の開発に“直接”かつ“中心”となって携わった者の内、“特に技術的に重要な役割”を担った担当者とします。技術開発者が複数名となる場合は、1団体2名まで、かつ1応募技術あたり原則3名までとします。

なお、応募者並びに共同開発者以外の民間法人等に所属する者も、技術開発者として、応募者の応募資料に記入することができます。

- ② 技術開発者は、応募技術が入賞した際の個人表彰の対象者となります。

5. 応募の方法

本要領に基づく応募に必要な資料は、下記の事務局まで送付して下さい。

応募に必要な資料の提出方法・期限については、**7. 応募に必要な資料**をご覧ください。

なお、事務局への持参による提出はご遠慮ください。

また、提出いただいた資料は返却いたしません。

(応募先及びお問合せ先)

(一財) 国土技術研究センター 情報・企画部 「第20回国土技術開発賞」事務局

所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル8F

メールアドレス：kaihatsusho@jice.or.jp

電話：03-4519-5006 FAX：03-4519-5016

(一財)国土技術研究センター(JICE)ホームページ：<http://www.jice.or.jp/>

6. 応募期間

平成29年10月17日(火)～平成30年1月22日(月)

応募に必要な資料の提出期限については、**7. 応募に必要な資料**をご覧ください。

7. 応募に必要な資料

応募にあたっては、別添の「応募資料作成要領」に従って日本語で作成した、以下の資料が必要となります(全てA4版)。

また、応募資料の種類によって提出方法は、電子メールと郵送・宅配便等による送付があります。

なお、本様式は、(一財)国土技術研究センター(JICE)ホームページ：<http://www.jice.or.jp/>よりダウンロードすることができます。

7. 1 電子メールで送付する資料(平成30年1月22日(月)17時まで必着)

- ・様式1(様式1-1～様式1-4を連結)、様式2(様式2-1～様式2-6を連結)、様式3、様式4、様式5について、それぞれPDF形式の電子データを、電子メールにより提出して下さい。
- ・様式6について、所定のファイル形式の電子データを電子メールにより提出して下さい。

電子メールアドレス：kaihatsusho@jice.or.jp

(1) 応募書等

- | | |
|------------|-----------------------------------|
| ① 応募書 | (様式1-1) |
| ② 開発体制一覧 | (様式1-2) |
| ③ 技術開発者申請書 | (様式1-3) (*応募者が個人の場合は、技術開発者申請書は不要) |
| ④ 実績証明書 | (様式1-4) |

(2) 技術の内容等

- | | |
|--------------|---------|
| ① 応募技術概要 | (様式2-1) |
| ② 技術の詳細 | (様式2-2) |
| ③ 写真・図面等 | (様式2-3) |
| ④ 実績例 | (様式2-4) |
| ⑤ 応募技術情報 | (様式2-5) |
| ⑥ 特許権・実用新案権等 | (様式2-6) |

(3) 添付資料一覧及び添付資料

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (4) 再応募関係資料 | (様式4) (*再応募の場合のみ必要) |
| (5) 応募資料作成チェックシート | (様式5) |
| (6) 応募者等の情報 | (様式6) |

7. 2 郵送・宅配便等で送付する資料(平成30年1月22日(月)【消印有効】)

- ・7. 1 (1) 応募書類等の様式1-1～様式1-4については、上記7. 1で、PDF形式の電子データを提出

する他、押印、直筆署名等された紙原紙を郵送・宅配便等で提出して下さい。

・様式7について、所定のファイル形式の電子データを作成し、CD-R等で郵送・宅急便等により提出して下さい。

(1) 応募書等

- ① 応募書 (様式1-1)
- ② 開発体制一覧 (様式1-2)
- ③ 技術開発者申請書 (様式1-3) (*)応募者が個人の場合は、技術開発者申請書は不要
- ④ 実績証明書 (様式1-4)

(7) 説明音声入りビデオ (様式7)

8. 選考の方法

応募資料に基づき、第20回国土技術開発賞選考委員会において選考を行います。なお、選考の過程において応募技術の内容等について応募者に資料提出や説明などを求める場合があります。

新規性、汎用性、技術開発の効果等の観点により選考を行います。

第20回国土技術開発賞 選考委員会	委員長	中村英夫 (東京都市大学名誉総長)
	委員	土岐憲三 (立命館大学教授)
	〃	和田 章 (東京工業大学名誉教授)
	〃	国土交通省 技監
	〃	国土交通省 大臣官房技術総括審議官
	〃	国土交通省 大臣官房技術審議官
	〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所長
	〃	国土交通省 国土地理院長
	〃	国立研究開発法人 土木研究所 理事長
	〃	国立研究開発法人 建築研究所 理事長
	〃	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所長
	〃	一般財団法人 国土技術研究センター 理事長
	〃	一般財団法人 沿岸技術研究センター 理事長

9. 表彰

国土技術開発賞の表彰は、以下の各賞とします。

賞	件数	表彰者	入賞技術に対する表彰 (応募者)	入賞技術に対する個人表彰 (技術開発者)
最優秀賞 <small>(注1)</small>	1件	国土交通大臣	表彰状・副賞 (盾)	表彰状 副賞 (賞金50万円/1技術)
優秀賞 <small>(注1)</small>	2件程度	国土交通大臣	表彰状・副賞 (盾)	表彰状 副賞 (賞金20万円/1技術)
入賞	数件	選考委員会 委員長	表彰状・副賞 (盾)	表彰状
創意開発 技術賞 <small>(注2)</small>	数件	国土交通大臣	表彰状・副賞 (盾)	表彰状 副賞 (賞金20万円/1技術)

(注1) **最優秀賞 (国土交通大臣表彰) 並びに優秀賞 (同) に選ばれた技術**は、平成31年度に表彰が予定されている「第8回ものづくり日本大賞」の内閣総理大臣賞の候補として、国土交通省に設置される「第8回ものづくり日本

大賞「産業・社会を支えるものづくり」分野（建設業に係るものに限る）に係る選考有識者会議（以下、「選考有識者会議」という。）へ推薦される技術となります。「ものづくり日本大賞」は、政府により平成16年度に創設された2年に1回開催される総理大臣表彰制度で、我が国の製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、「ものづくり」に携わっている各世代の人材のうち、特に優秀と認められる人材を顕彰するものです。

内閣総理大臣賞の候補として国土交通省の選考有識者会議へ推薦される部門と表彰対象は、次のとおりです。

- ①製造・生産プロセス部門：生産技術の抜本的効率化など、製造・生産工程において優れて画期的なシステムや手法等の開発・導入によって生産革命を実現させた個人又はグループ
- ②製品・技術開発部門：高度な技術的課題を克服し、優れて画期的な製品若しくは部品又は生産技術等の開発・実用化を実現させた個人又はグループ
- ③伝統技術の応用部門：伝統的な技術の工夫や応用によって、革新的・独創的な製品若しくは部品又は生産技術等の開発・実用化を実現させた個人又はグループ

国土技術開発賞 最優秀賞、優秀賞受賞技術

		応募技術名称	応募者	ものづくり日本大賞
第19回	最優秀賞【1件】	建設機械の自動化による次世代の建設生産システム	鹿島建設(株)	
	優秀賞【3件】	供用中の栈橋を効率的に耐震補強する工法	あおみ建設(株)	
		平成の国宝姫路城大天守保存修理	鹿島建設(株)	
		ネットワーク対応型無人化施工システム	(株)熊谷組	
第18回	最優秀賞【1件】	常温硬化型超高強度繊維補強コンクリート	(株)大林組	
	優秀賞【2件】	フラップゲート式陸閘の開発	日立造船(株)/(国研)海上・港湾・航空技術研究所 所港湾空港技術研究所	
		都市型小変位免震構法	大成建設(株)	
第17回	最優秀賞【2件】	過給式流動燃焼システム	(国研)土木研究所	—
		高耐久海水練りコンクリート	(株)大林組	第6回内閣総理大臣賞 (製品・技術開発部門)
	優秀賞【3件】	セグメントを用いたシールドトンネルの地中拡幅工法	首都高速道路(株) (株)安藤・間	—
		プレキャスト・ブロック化したハイブリッド防潮堤	JFEエンジニアリング(株)	—
		丸太打設による液状化対策と地球温暖化緩和策	飛島建設(株)	第6回内閣総理大臣賞 (伝統技術の応用部門)
第16回	最優秀賞【1件】	浮体式仮締切工法	鹿島建設(株) 日立造船(株)	第6回内閣総理大臣賞 (製造・生産プロセス部門)
	優秀賞【3件】	斜め土留め工法	(株)大林組	—
		アクティブ・ノイズ・コントロールを用いた建設機械騒音の低減技術	戸田建設(株)	—
		走行型計測技術による高精度地形測量及びトンネル調査	パンフィックコンサルタンツ(株)	—
第15回	最優秀賞【1件】	ソイルセパレータ・マルチ工法	東亜建設工業(株)	—
	優秀賞【3件】	2段タイ材地下施工法	(株)大林組	—
		4Dソナーによる施工管理システム	五洋建設(株)	—
		降雨流出氾濫モデル(RRIモデル)	(独)土木研究所	—

(注2) 創意開発技術賞（国土交通大臣表彰）

「創意開発技術賞」は、中小建設業者、専門工事業者等が、創意工夫やアイデアを展開・発展させて開発した技術を表彰する国土技術開発賞の特別賞です。

国土技術開発賞 特別賞受賞技術

※ 第17回までの「地域貢献技術賞」は、第18回より「創意開発技術賞」になりました。

		応募技術名称	応募者	備考
第19回	創意開発 技術賞 【4件】	水路の敷段差を不要とした無動力自動開閉 ゲート	旭イノベックス(株)	
		コーティングと化学処理を融合した防滑技術	(株)ニーズインターナショナル	
		繰り返し注入型地山補強土工法	ライト工業(株)	
		アプリ「減災教室」	岐阜大学教授 高木朗義 (一社)Do It Yourself	
第18回	創意開発 技術賞 【4件】	吹付けモルタル・コンクリートのり面の補修・補強 工法	日特建設(株)	
		角形鋼管切梁	ジェコス(株)	
		風雪の影響を低減する都市設計シミュレーショ ンの開発	北海道大学大学院教授 瀬戸口剛	
		PC構造物の現有応力を測定するスリット応力解 放法の開発	(株)計測リサーチコンサルタント (株)K&Tこんさるたんと	
第17回	地域貢献 技術賞 【2件】	永久型枠工法	(株)南組	
		大型土のう作成補助器具	(株)YPSテック	
第16回	地域貢献 技術賞 【2件】	スチールグリットによる循環式ブラスト工法	山田塗装(株)	
		アルミ合金を活用したシステム型枠工法	森田建設(株)	
第15回	地域貢献 技術賞 【4件】	CF工法(キャンバーフォーム工法)	(株)清都組	
		セーフティガイドレール	(株)山全	
		中山間道路走行・ゆずりあいロード支援システム	高知工科大学 高知県	
		急傾斜地超大型モノレール運搬システム	内田産業(株)	

10. 入賞発表及び表彰式

入賞発表は平成30年7月上旬頃に、入賞技術の応募者に対して直接通知します。併せて、表彰式に向けての資料作成等を依頼します。

表彰式は平成30年7月下旬を予定しています。

入賞技術の内容等は、表彰式日より下記のホームページに掲載します。

(一財) 国土技術研究センター (JICE) ホームページ: (<http://www.jice.or.jp/>)

(一財) 沿岸技術研究センター (CDIT) ホームページ: (<http://www.cdit.or.jp/>)

11. 受賞技術の普及

国土技術開発賞における受賞技術の普及を目的として、以下の広報活動を行います。

(1) 受賞技術概要の配布

受賞技術の概要を取りまとめた冊子(受賞技術概要)を作成し、国土交通省、都道府県、政令指定都市、関係業団体、関係社団法人・関係財団法人(公益・一般)等へ約1万部を配布して紹介します。

(2) インターネットによる情報提供

受賞技術概要の内容を JICE 並びに CDIT のホームページにより紹介します。

(JICE) <http://www.jice.or.jp/>

(CDIT) <http://www.cdit.or.jp/>

(3) 国土交通省国土技術研究会での受賞技術の報告

国土交通省が毎年開催する「国土技術研究会※」において、国土技術開発賞の受賞技術についても成果等報告の機会が設けられています。国土技術開発賞の受賞者から受賞技術の概要等を報告していただきます。

※国土技術研究会とは

社会資本整備における中長期的又は緊急的に取り組むべき技術的な課題等について、国土交通省本省、地方整備局、地方航空局、試験研究機関等の調査・研究の成果や現場での取組、新しい技術の活用等に関して発表を行い、互いの取組に対する理解を深めるとともに、技術の広範な交流を行うことで、社会資本整備を担う国土交通省職員の技術力の向上と技術の研鑽を目的として開催するものです。

(4) 新技術情報提供システム(NETIS)による紹介

国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS:New Technology Information System)にて、国土技術開発賞での受賞の有無を即時に検索・確認が可能となります。

(NETIS) <http://www.netis.mlit.go.jp/>

(5) 機関誌等への掲載

受賞技術は、以下の機関誌にて紹介します。

「JICE REPORT/JICE」

「機関誌CDIT/CDIT」

「IDI-Quarterly/(一社)国際建設技術協会」

また、この他の関連機関誌でも紹介する予定です。

12. 個人情報の保護

国土技術開発賞の応募資料により得られる個人情報は、JICE ホームページ (<http://www.jice.or.jp/>) で公表している「個人情報の利用目的」のうち、

「(4) 建設事業に関する材料、工法、機械等の新しく開発された技術の評価及び普及のため」
及び

「(5) 建設技術に関する情報の収集、管理及び提供のため」

に該当するものであり、国土技術開発賞の管理運営上の利用目的以外には使用いたしません。

ただし、得られた情報から、氏名・所属機関名及び役職名は、刊行物、ホームページ等で公表し、第三者に提供することがあります。

個人情報の取扱いについてもご理解いただき、ご承諾の上、国土技術開発賞へご応募いただきますよう、お願いいたします。

13. その他

応募技術の内容等について、選考の過程で不正や事実と反する事項等が発見された場合は、選考の対象から除外いたします。

また、入賞通知後、当該技術に起因する工事事故等が発生した場合、又は応募者となる方が社会的信用を著しく損なった場合等には、表彰の対象から除外する場合があります。

なお、受賞後も、当該技術の内容等について、不正や事実と反する事項等が発見された場合は、国土技術開発賞の入賞の取り消しを行うとともに、その旨を公表する場合があります。

応募資料 作成要領

1. 応募に必要な資料

応募にあたっては、日本語で作成した以下の資料が必要となります。（書類の場合は全てA4版）

なお、本様式は、（一財）国土技術研究センター（JICE）ホームページ：<http://www.jice.or.jp/>よりダウンロードすることができます。

(1) 応募書等

- ① 応募書 (様式1-1)
- ② 開発体制一覧 (様式1-2)
- ③ 技術開発者申請書 (様式1-3) (*応募者が個人の場合は、技術開発者申請書は不要)
- ④ 実績証明書 (様式1-4)

(2) 技術の内容等

- ① 応募技術概要 (様式2-1)
- ② 技術の詳細 (様式2-2)
- ③ 写真・図面等 (様式2-3)
- ④ 実績例 (様式2-4)
- ⑤ 応募技術情報 (様式2-5)
- ⑥ 特許権・実用新案権等 (様式2-6)

(3) 添付資料一覧及び添付資料 (様式3)

- (4) 再応募関係資料 (様式4) (*再応募の場合のみ必要)
- (5) 応募資料作成チェックシート (様式5)
- (6) 応募者等の情報 (様式6)
- (7) 説明音声入りビデオ (様式7)

(注) 応募に必要な資料の提出方法・期限については、本応募要領 p.3 の **7. 応募に必要な資料** を参照のこと。

2. 各資料の作成要領

(1) 応募書等

① 応募書 (様式1-1) (A4版 枚数任意)

ア) 応募者は、応募技術の開発を中心となって実施し、かつ開発された技術に対して責任をとれる者（個人^(*)、民間法人、行政機関等）とします。

^(*) 「個人」とは、大学等^(**)の研究・教育機関に所属する学識経験者等を指します。

^(**) 「大学等」とは、大学、大学院、工業高等専門学校を指します。

応募者が「個人」の場合は、個人の所属先と役職並びに氏名を記入の上、本人の印を押印して下さい。

応募者が「民間法人又は行政機関等」の場合は、応募者名に民間法人又は行政機関等名を記入し、その組織を代表する者の役職及び氏名を記入の上、その代表者の公印を押印して下さい。

イ) 応募者が複数となる場合は、“より”中心となって開発した者を応募者とし、原則2者までとします。技術開発における各応募者の役割分担を様式2-1により明確にした上、連名で応募して下さい。その際、前掲に従って、それぞれ応募者の押印が必要となります。

ウ) 1. 技術名称は、技術の内容や特徴をわかりやすく簡潔（25字程度以内で）に表した名称として下さい。

技術名称には、「愛称」や「商標」等を用いることやそれらを技術名称の一部として表示することはできません。

また、副題は、技術名称をわかりやすく補足説明するために、必要に応じて、簡潔（25字程度以内）に記入して下さい。副題には、「愛称」や「商標」等を用いることやそれらを副題の一部として表示することもできます。

エ) 2. 窓口担当者は、応募にあたっての事務窓口・連絡担当の方1名（応募者が複数の場合であっても ~~は~~、代表する窓口担当者は1名）を記入して下さい。

オ) 3. 代表技術開発者は、技術開発者を代表し、技術内容の問合せ等に十分対応できる方1名（応募者が複数の場合でも、代表する技術開発者は1名）を記入して下さい。なお、窓口担当者と重複する場合は、「同上」と記入して下さい。

カ) 4. 共同開発者は、応募技術の開発に関し、応募者とはならないまでも、技術的に重要な役割を持って参画を行った者（個人^(*)、民間法人、行政機関等）について記入して下さい。

(*) 「個人」とは、大学等^(**)の研究・教育機関に所属する学識経験者等を指します。

(**) 「大学等」とは、大学、大学院、工業高等専門学校を指します。

共同開発者が「個人」の場合は、個人の所属先と役職、並びに氏名を記入して下さい。

共同開発者が「民間法人又は行政機関等」の場合は、共同開発者名に民間法人又は行政機関等名を記入し、その組織を代表する者の役職及び氏名を記入して下さい。

② 開発体制一覧（様式1-2）（A4版 枚数任意）

ア) 応募者が複数又は共同開発者がいる場合に本様式が必要となります。

イ) 応募者名等

応募書（様式1-1）を参照して下さい。

ウ) 1. 技術名称及び副題

応募書（様式1-1）を参照して下さい。

エ) 2. 各応募者等が携わった技術開発の具体的な内容

各応募者又は共同開発者の技術開発における役割分担の違いがわかるように、フロー図等を併用し、それぞれが携わった具体的な内容を明確に記入して下さい。

③ 技術開発者申請書（様式1-3）（応募者が個人の場合は不要 A4版 一人につき1枚）

ア) 技術開発者は、応募技術の開発に“直接”かつ“中心”となって携わった者の内、“特に技術的に重要な役割”を担った担当者とします。技術開発者が複数名となる場合は、1団体2名まで、かつ1応募技術あたり原則3名までとします。

なお、応募者並びに共同開発者以外に技術開発に携わった担当者も、技術開発者となることができます。

イ) 技術開発者1名につき、本資料1枚が必要となります。従って、応募書（様式1-1）に記入した代表技術開発者の方も必要となります。

ウ) 技術開発者申請者は、技術開発者本人が所属する民間法人又は行政機関等を代表する者とし、その法人又は機関名、役職及び氏名を記入の上、その代表者の公印を押印して下さい。なお、本資料は、原則として、技術開発者本人が作成し、技術開発者の氏名欄に本人の直筆により署名及び押印して下さい。

エ) 技術開発者が複数となる場合は、技術開発者毎に応募技術の開発に直接携わった時の役割分担の違い等が明確にわかるよう記入して下さい。

④ 実績証明書（様式1-4）（A4版 1枚）

実績証明書は、新技術について概ね過去5年以内に実用に供された実績があることを、（様式2-4）に記載される実績例の中から、事業者に証明していただくものです。

また、添付資料一覧及び添付資料（様式3）に、本実績証明書の基となる応募技術の採用に係る契約書等の写しを添付して下さい。（契約書等では応募技術の採用がわからない場合は、契約書等に加え、それがわかる書類（施工計画書等から採用がわかる箇所の抜粋）も添付して下さい。なお、コリンズで応募技術の採用がわかれば、契約書に代えコリンズの写しで結構です。）

ア) 実績証明者は、応募技術を採用して事業を推進した事業者（行政機関等^(*)、民間法人等）とします。実績例（様式2-4）に記載される実績例の中から代表的な事業を1件選定して下さい。

なお、応募技術を採用した者が、事業者からの事業（工事）を請負った元請会社である場合は、実績証明者は元請会社とします。

^(*)「行政機関等」は、国及び地方公共団体等、国立研究開発法人、特殊法人、独立行政法人及び一般社団法人・一般財団法人（公益法人を含む）とそれらに付属する研究機関等の全ての機関を指します。

なお、応募書（様式1-1）に記入した応募者本人並びに共同開発者本人、技術開発者申請書（様式1-3）に記入した技術開発者本人は、実績証明者となることはできません。それにより難しい場合は、事務局までお問い合わせ下さい。

イ) 実績証明者名は、応募技術の採用に携わった担当部局の責任ある役職者とします。人事異動があった場合等は、当該役職者の現在の氏名を記入の上、押印（公印が無い場合は私印で可）して下さい。

ウ) 実績の概要は、事業名（工事名）、施工場所、実施期間、当該事業の概要、及び実績証明する採用した技術の概要等について記入して下さい。また、問合せ先は、実績証明者の所属する部局の方であれば結構です。その方の役職、氏名、電話番号を記入して下さい。

(2) 技術の内容等

① 応募技術概要（様式2-1）（A4版 2枚）

ア) 本資料は、選考にあたっての参考資料とするとともに、入賞した際の広報資料の原稿としても用います。

イ) 技術名称及び副題

応募書（様式1-1）に記入した技術名称及び副題を記入して下さい。

ウ) 応募者名

応募書（様式1-1）に記入した応募者名を記入して下さい。（応募者名のみ記入。代表者の役職・氏名は不要）

（例：1社）〇〇建設(株)

（例：2社）〇〇建設(株)、(株)××組 ……列記する。

エ) 技術開発者

技術開発者申請書（様式2-2）を提出した全ての技術開発者の法人等名及び氏名を記入して下さい。

（例：1社2名）〇〇建設(株)△山〇夫、〇川〇介

（例：2社各1名）〇〇建設(株)△村×彦、(株)〇×組〇沢〇郎

オ) 共同開発者

共同開発者がいる場合にのみ、応募書（様式1-1）に記入した共同開発者記入して下さい。（前掲ウ）と同様に、共同開発者名のみ記入。代表者の役職・氏名は不要）

カ) I. 技術の概要

以下に示す目次構成で内容を要約して、できる限り一般の方々が理解できる表現で作成して下さい。

1. 技術開発の背景及び契機

様式2-2 1. 技術開発の背景及び契機 をキーワードを外さず簡潔に記入して下さい。

2. 技術の内容

様式2-2 2. 応募技術の内容①技術の内容 をキーワードを外さず簡潔に記入して下さい。

3. 技術の適用範囲

様式2-2 2. 応募技術の内容②応募技術の適用範囲 をキーワードを外さず箇条書きで簡潔に記入して下さい。

4. 技術の効果

様式2-2 3. 応募技術の効果 をキーワードを外さず簡潔に記入して下さい。

5. 技術の社会的意義と発展性

様式2-2 4. 応募技術の社会的意義と発展性 をキーワードを外さず簡潔に記入して下さい。

6. 技術の適用実績

実績証明書(様式1-4)に記入した事業名(工事名)を1件記入して下さい。その他の適用実績については、様式2-4に記載の件数から、他〇〇件と記入して下さい。

キ) II. 写真・図・表

- ・レイアウト等は自由です。様式2-3を要約して記入して下さい。
- ・図面等は、そのまま印刷しますので、極力きれいなものを使用して下さい。
- ・技術の概要、技術のポイント等が理解しやすい図面等を掲載して下さい。
- ・必要に応じ、図面等の説明文を記入してもかまいません。

ク) 作成書式

- ・作成ソフト : Microsoft Word97以降 (for Windows) (拡張子が.docまたは.docxのいずれか)
- ・用紙 : A4 2枚 (内訳: I. 技術の概要 1枚 II. 写真・図・表 1枚)
- ・余白 : 上25mm、下25mm、左20mm、右20mm
- ・字数行数 : 45字×43行
- ・使用文字 : 10ポイント 明朝体
(タイトルとなる技術名称は12ポイント ゴシック、副題は10ポイント ゴシック)

② 技術の詳細(様式2-2) (A4版 枚数任意 文字サイズ10.5ポイント)

ア) 技術の詳細について記入して下さい。ただし、写真・図面等の掲載は全て様式2-3に添付して下さい。

イ) 技術の詳細は、以下の目次構成に従って記入して下さい。

1. 技術開発の背景及び契機

技術開発の背景及び契機について、従来技術及び類似技術の内容と問題点(どこまで出来て何が理由でそこから出来ないか)を含めて記入して下さい。類似技術がない場合は、「類似技術なし。」と記入してください。

2. 応募技術の内容

応募技術の特徴(新規性(世界・国内初、どの部分の技術が新しい技術なのか等)、優秀性(経済性、

作業性、何ができるようになったか等))を、従来技術及び類似技術との相違点等から具体的にわかるよう記入して下さい。

また、応募技術の適用範囲、適用限界について具体的に記入して下さい。

さらに、応募技術を開発できた貴社の技術的背景について、技術開発における試行錯誤など苦心した点を含めて、具体的に記入して下さい。

3. 応募技術の効果

応募技術の経済的・社会的効果を、従来技術及び類似技術と比較し、出来るだけ「具体的」かつ「定量的」に、直接的効果と間接的效果に分けて記入して下さい。

応募技術の経済的・社会的効果を、下記の指標を参考に、従来技術及び類似技術との比較によりできるだけ「具体的」かつ「定量的」に記入して下さい。効果の中で、社会全体に対する寄与・効果が明確な場合は、その効果等を記載して下さい。

なお、効果には「コスト」を必ず含めて記載して下さい。この場合の「コスト」は、工事コスト、時間便益コスト、ライフサイクルコスト等を指します。

技術開発の効果 指標 (参考例)	
コスト	コスト削減、工期短縮、作業手間の軽減 等
施工性	施工管理の効率化、施工安全性の向上、無人化 等
機能維持	長寿命化と既存ストックの有効利用、維持管理の効率化、復旧・補修の容易性 点検の省力化 等
生産性	生産工程の単純化、施設の機能向上 等
外部不経済の軽減	機能停止期間の短縮 等
廃材等の処理	建設汚泥のリサイクル、ゼロエミッション、プラスチック類のリサイクル 等
環境への配慮	美しい景観の保全、環境負荷の低減、居住環境の快適性 等
国土の有効利用	土地の有効利用、土地改変範囲の縮小 等
防災性の向上	耐震性の向上、自然災害の被害軽減 等
担い手	省力化、技術的難易度の低減(熟練を要しない施工法)、作業環境の向上 等

注) 上記表は、あくまでも参考例です。

①直接的効果 (*)

応募技術を採用した際の「工事コストの削減」、「工期の短縮」並びに「ライフサイクルコスト」等といった直接的に発揮された効果について、「定量的」に記載して下さい。

様式1-4に示された実績の事業(工事)を対象に、従来技術及び類似技術と比較する形式にて作成するものとし、採用(施工)条件等を同一とした場合の応募技術がもたらした直接的効果がわかるように、直接、「金額」又は「日数(時間)」等を記載して下さい。(〇〇%コスト削減等の表現のみでは「不可」とします。)

また、事例からのみならず一般論として効果を記入できる場合は、それについても定量的に記入してください。

②間接的效果

応募技術を採用した際の「時間便益コスト(交通規制時間の短縮等による社会的効果等)」並びに「工

期の短縮による外部不経済の低減」等といった間接的に発揮された効果について、可能な限り「定量的」に記載して下さい。

様式1-4に示された実績の事業（工事）を対象に、従来技術及び類似技術と比較する形式にて作成するものとし、採用（施工）条件等を同一とした場合の応募技術がもたらした間接的效果がわかるように、直接、「金額」又は「日数（時間）」等を記載して下さい。

なお、やむを得ず「金額」又は「日数（時間）」にて比較が困難な場合は、定性的な効果について、可能な限り「具体的」に分かりやすい表現で記載して下さい。

また、事例からのみならず一般論として効果を記入できる場合は、それについても可能な限り定量的に記入してください。

（*「直接的効果」の定量的な記載が困難な場合には、定性的な効果について、可能な限り「具体的」に記載して下さい。

4. 応募技術の社会的意義及び発展性

応募技術の開発により、出来なかったことが出来るようになったことが、社会や国民生活から見てどのような意義があると考えられるか記入して下さい。

また、応募技術の今後の発展性（国際展開、他分野への展開可能性）について、根拠を示して記入して下さい。

③ 写真・図面等（様式2-3）（A4版 枚数任意）

技術の詳細（様式2-2）の説明に必要な写真・図面等を添付して下さい。また、写真・図面等は、極力きれいなものを使用して下さい。

ア) 作成書式

- ・作成ソフト : Microsoft Word97以降（for Windows）（拡張子が.docまたは.docxのいずれか）
- ・用紙サイズ : A4
- ・余白 : 上下左右ともに20mm
- ・字数行数 : 特になし

④ 実績例（様式2-4）（A4版 枚数任意）

応募技術の活用実績について記入して下さい。

実績は、事業（工事）が完成して、応募技術を評価できる対象があることが必要です。

下請会社として実績がある場合は、事業名の記入に続いて括弧書きで（元請会社との契約工事名）、事業者名の記入に続いて弧書きで（元請会社名）を記入して下さい。

⑤ 応募技術情報（様式2-5）（A4版 1枚）

ア) 技術名称及び副題

応募書（様式1-1）を参照して下さい。

イ) 技術の概要

開発した技術はどんな技術で、開発した技術により、どんなことができるようになったのか等、開発した技術の概要を200字以内で記入して下さい。

ウ) 適用分野及び技術区分

該当する番号に○を付けて下さい（2つまで重複可とし、それ以上の場合は共通に○を付けて下さい）。
ただし、その他に該当する場合は、（ ）内にその適用分野又は技術区分を具体的に記入して下さい。

エ) 開発期間

技術開発に要した期間を記入して下さい。

オ) 総開発費

技術開発に要した総開発費を記入して下さい。

カ) 適用実績件数

応募技術のこれまでの適用実績について、適用実績件数を記入して下さい。

キ) 建設技術審査証明事業等

応募技術が、過去に建設技術審査証明事業における審査証明書やその他の技術評価・認定等を取得されている場合は必要事項を記入して下さい。

ク) NETIS 登録番号

応募技術が、国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS：New Technology Information System）に登録されている場合は必要事項を記入して下さい。

ケ) 主な表彰経歴

応募技術が、過去に他機関で実施されている表彰制度等で表彰を受けている場合は、表彰制度名、受賞名及び受賞年月日を記入して下さい。現在応募中のものも記入して下さい。

コ) 応募者概要

応募者の概要として、応募者名、資本金、従業員数、主な業種（一つ）を記入して下さい。応募者が2者の場合は、それぞれの概要を記入して下さい。

⑥ 特許権・実用新案権等（様式2-6）（A4版 枚数任意）

応募技術に係わる特許権及び実用新案権については、該当する番号に○を付け、①取得又は②出願中・公開中に該当する場合は、全ての案件を記入して下さい。

また、意匠権、商標権及びその他日本国法令に基づき保護される第三者の権利については、取得されている案件全てを記入して下さい。

(3) 添付資料一覧（様式3）（A4版 1枚）及び添付資料

添付資料—1に、実績証明書（様式1-4）の基となる応募技術の実績に係るコリンズ又は契約書等の写しをPDF形式で添付して下さい。なお、契約書等において応募技術の実績がわからない場合は、契約書等に加え、それがわかる書類（施工計画書等から採用がわかる箇所の抜粋）も添付して下さい。

添付資料—2以降は、新聞（一般紙のみ）、雑誌、パンフレット、表彰履歴、公的機関の評価等の写しなど、必要に応じて該当箇所をPDF形式で添付して下さい。冊子を一冊まるごと郵送により提出するのはご遠慮ください。

PDF形式にした資料は、添付資料の順番に連結して提出して下さい。その際、添付資料ごとに資料の先頭頁に、添付資料番号及び添付資料名を記入して下さい。

なお、添付資料は選考時の補足資料として用いるものです。選考に不可欠となる技術内容等は、技術の詳細（様式2-2）及び写真・図面等（様式2-3）に記載して下さい。

(4) 再応募関係資料（様式4）（A4版 枚数任意）

ア) 本資料は、再応募される場合にのみ必要となります。

イ) 1. 過去の応募時の回数は、過去に応募した際の本「国土技術開発賞」^(*)の回数について、数字で記入して下さい。

^(*)「国土技術開発賞」には、第1、2回建設技術開発賞も含まれます。

ウ) 3. 応募技術の変更・改良事項等は、過去の応募以降に実施した変更・改良事項について、その技術内容を記入して下さい。

(5) 応募資料作成チェックシート(様式5)

応募資料を提出する前に、チェックシートで内容を確認して下さい。チェックした本様式も提出して下さい。

(6) 応募者等の情報(様式6)

ア) 作成内容

応募技術が入賞した場合は、本データを基に表彰状並びに副賞を作成しますので、正確に入力(作成)して下さい。なお、郵便番号、住所、電話、FAXの数字、及びハイフンは、全て半角とします。

1. 技術名称及び副題

応募書(様式1-1)に記入した「技術名称と副題」を入力して下さい。

2. 応募者名

応募書(様式1-1)に記入した応募者名、その組織を代表する者の役職、氏名とその郵便番号、所在地、電話を入力して下さい。応募者が2者の場合は、同様に列記して下さい。

なお、記入様式には、応募者2者分の記入欄を設けています。応募者が1者の場合、使わない行が生じますが、削除せず空欄のまま提出して下さい。

3. 窓口担当者

応募書(様式1-1)に記入した窓口担当者の法人等名、所属、役職、氏名、所在地、電話、FAX、E-mailを入力して下さい。

4. 代表技術開発者

応募書(様式1-1)に記入した代表技術開発者の法人等名、所属、役職、氏名、所在地、電話、FAX、E-mailを入力して下さい。

5. 共同開発者

応募書(様式1-1)に共同開発者を記入した場合には、その共同開発者名とその所在地、電話を入力して下さい。共同開発者が複数の場合は、以下同様に列記して下さい。

なお、記入様式には、共同開発者5者分の記入欄を設けています。共同開発者がいない場合や、それ以下の数の場合は、使わない行が生じますが、削除せず空欄のまま提出して下さい。

6. 技術開発者

技術開発者申請書(様式1-3)に記入した技術開発者の法人等名、所属、役職・氏名、所在地、電話、FAXを入力して下さい。ただし、代表技術開発者の記入はしないでください。技術開発者が複数の場合は、以下同様に列記して下さい。

なお、記入様式には、技術開発者2者分の記入欄を設けています。代表技術者だけの場合や、技術開発者が1者の場合は、使わない行が生じますが、削除せず空欄のまま提出して下さい。

7. 実績証明者

実績証明書(様式1-4)に押印した実績証明者の氏名、所属、役職、所在地、電話を入力して下さい。

8. 技術の概要

応募技術情報（様式2-5）に記入した技術の概要（200字以内）を入力して下さい。

イ) 作成書式

- ・作成様式 : JICE ホームページよりダウンロードできます。
- ・作成ソフト : Microsoft Excel97以降 (for Windows) (拡張子が.xls または.xlsx のいずれか)
- ・余 白 : 上下左右ともに20mm
- ・字数行数 : 特になし

(7) 説明音声入りビデオ (様式7)

ア) 作成内容

選考の過程に用いる応募技術のプレゼンテーション用の説明音声入りビデオを簡潔に作成して下さい。

- ・説明内容は、応募技術の技術名称と副題、応募技術の概要、及び「技術の詳細 (様式2-2)」に記載された「2. 技術の内容」、並びに「3. 応募技術の効果」に記載された技術の効果を含むものとします。

イ) CD-R等の電子媒体の仕様

- ・媒体 : CD-R
- ・表示 : 技術名称、副題、応募者名等を記入して下さい。

<記入例>

第20回国土技術開発賞
技術名称: ○○○○○○○
副題: △△△△△△
応募者: 株◇◇◇◇

ウ) 作成書式

- ・形式 : Windows Media Video 9 (FourCC:WVC1 または FourCC:WMV3)
- ・再生時間 : 3分以内
- ・容量 : 650メガ以内
- ・ファイル名 : 説明音声入りビデオ (様式7)

エ) 作成上の注意

- ・以下に例を示しますが、上記の作成内容、作成書式が満たされていれば、例示以外でも結構です。

(例1) 既に作成してある広報用技術ビデオに、上記説明内容の音声を入れて、3分以内に再編集

(例2) Microsoft PowerPoint97 以降 (for Windows) (拡張子が.ppt または.pptx のいずれか) によりスライドを4~5枚 (表紙、技術の概要、技術の特徴、技術の効果) を作成し、スライド表示画面と上記説明内容の音声をマッチングさせて3分以内に動画編集 (スライド4~5枚は、例えば、「表紙」に応募技術の技術名称と副題を1枚、「1. 技術の概要」には応募技術の概要を簡潔に1枚、「2. 技術の特徴」には2. 応募技術の内容から2枚、「3. 技術の効果」には4. 応募技術の効果から1枚など)

(例3) Microsoft PowerPoint97 以降 (for Windows) (拡張子が.ppt または.pptx のいずれか) の画面表示を、肉声による説明と共にビデオ撮影し、3分以内に動画編集

第20回国土技術開発賞 応募書

平成 年 月 日

(一財) 国土技術研究センター
理事長 谷口博昭 殿

(一財) 沿岸技術研究センター
理事長 高橋重雄 殿

応募者名：(個人所属先、民間法人・行政機関等名)

(役職・氏名) (印)

所在地：〒

電話： — —

(応募者が2者の場合は、以下同様に列記して下さい)

下記について、第20回国土技術開発賞に応募します。

記

1. ^{ふりがな}技術名称：

(副題)：

2. 窓口担当者

法人等名：

所属：

役職・氏名：

所在地：〒

電話： — — FAX： — —

3. 代表技術開発者

法人等名：

所属：

役職・氏名：

所在地：〒

電話： — — FAX： — —

4. 共同開発者

共同開発者名：(個人所属先、民間法人・行政機関等名)

(役職・氏名)

所在地：〒

電話： — —

(共同開発者が複数の場合は、以下同様に列記して下さい)

(様式1-2)

第20回国土技術開発賞 開発体制一覧

平成 年 月 日

(一財) 国土技術研究センター

理事長 谷口博昭 殿

(一財) 沿岸技術研究センター

理事長 高橋重雄 殿

応募者名：(個人所属先、民間法人・行政機関等名)

(役職・氏名)

印

(応募者が2者の場合は、以下同様に列記して下さい)

第20回国土技術開発賞に応募する技術の開発体制は、下記の通りです。

記

1. 技術名称：
ふりがな

(副題)：

2. 各応募者等が携わった技術開発の具体的な内容

(開発体制のフロー図等)

(応募者：〇〇)

(応募者が携わった具体的な内容を記入して下さい)

(応募者：〇〇)

(上記同様)

(共同開発者：〇〇)

(共同開発者が携わった具体的な内容を記入して下さい)

(共同開発者：〇〇)

(上記同様)

第20回国土技術開発賞 技術開発者申請書

平成 年 月 日

(一財) 国土技術研究センター
理事長 谷口博昭 殿

(一財) 沿岸技術研究センター
理事長 高橋重雄 殿

技術開発者申請者

所属法人等名：

法人等代表者名：(役職・氏名)



第20回国土技術開発賞に応募する技術について、下記の通り、技術開発に直接中心となってとなり携わり、重要な役割を担った者であるので、技術開発者として申請します。

記

技術開発者	氏名：注) 技術開発者本人直筆の署名をお願いします。 (印) 所属： 役職： 連絡先： TEL — — FAX — —
技術名称	
技術開発に携わった具体的な内容	1. 技術開発に直接携わった時期 2. 技術開発における具体的な役割と成果
技術開発者の開発当時の所属等	所属： 役職：

第20回国土技術開発賞 実績証明書

平成 年 月 日

(一財) 国土技術研究センター
理事長 谷口博昭 殿

(一財) 沿岸技術研究センター
理事長 高橋重雄 殿

実績証明者 所属：
役職：
氏名：
所在地：〒
電話：

印

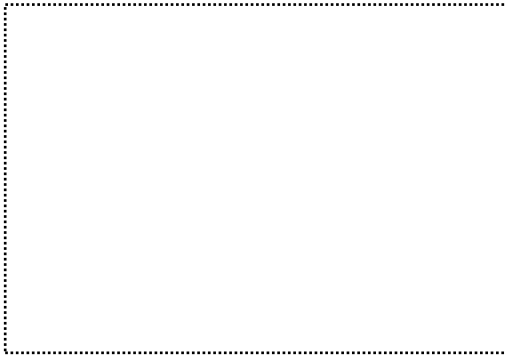
注) 応募技術の採用に携わった担当部局の責任ある役職者。私印可。

第20回国土技術開発賞に応募する応募技術は、「実績例(様式2-4)」に記載されている下記当該事業において実績があることを証明します。

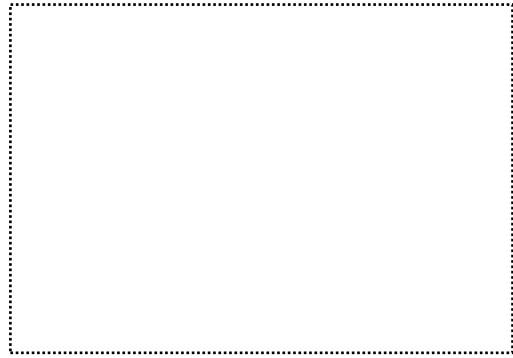
記

実績を証明する 応募技術名	応募技術名： 注) 実績証明者が実績を証明する応募技術名を記入して下さい。	
実績を証明する 応募者名	応募者名： 注) 実績証明者が実績を証明する応募者名を記入して下さい。	
実績の概要	事業名(工事名)	注) 応募者が実績証明者と契約した事業名(工事名)を記入して下さい。
	施工場所	
	実施期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	実績の概要： 注) 当該事業の概要、及び実績証明する採用した技術の概要 等について記入して下さい。	
問合せ先	注) 問合せ先は実績証明者の所属する部局の方であれば結構です。その方の役職、氏名、電話番号を記入	

II. 写真・図・表



写真—1 ○○○○

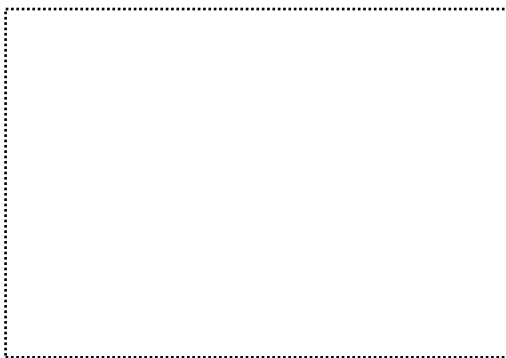


写真—2 ○○○○

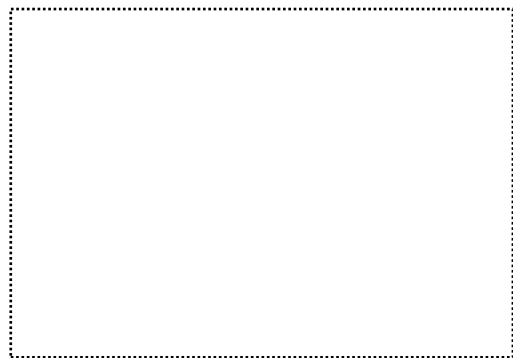


図—1 ○○○○

表—1 ○○○○



表—2 ○○○○



第20回国土技術開発賞 技術の詳細

(A4版 枚数任意 文字サイズ10.5ポイント)

技術の詳細
<p>1. 技術開発の背景及び契機 (技術開発の背景及び契機について、従来技術及び類似技術の内容と問題点(どこまで出来て何が理由でそこから出来ないか)を含めて記入。類似技術がない場合は、類似技術なしと記入。)</p>
<p>2. 応募技術の内容</p> <p>①技術の内容 (応募技術の特徴(新規性(世界・国内初、どの部分の技術が新しい技術なのか等)、優秀性(経済性、作業性、何ができるようになったか等))を、従来技術及び類似技術との相違点等から具体的にわかるよう記入。)</p> <p>②応募技術の適用範囲 (応募技術の適用範囲、適用限界について具体的に記入)</p> <p>③応募技術を開発できた貴社の技術的背景(技術開発における試行錯誤など苦心した点を含む)</p>
<p>3. 応募技術の効果 (応募技術の経済的・社会的効果、直接的・間接的效果を従来技術及び類似技術と比較し、出来るだけ具体的・定量的に記入。)</p> <p>(様式1-4の事業における事例の実績効果を記入。)</p>
<p>4. 応募技術の社会的意義及び発展性</p> <p>①社会的意義 (出来なかったことが出来るようになったことが、社会や国民生活から見てどのような意義があると考えられるか記入。)</p> <p>②発展性 (国際展開、他分野への展開可能性を、根拠を示して記入。)</p>

(様式2-3)

第20回国土技術開発賞 写真・図面等

(A4版 枚数任意)

写真・図面等

第20回国土技術開発賞 実績例

(A4版 枚数任意)

実績例 1	適用年月： 年 月～ 年 月 事業名：事業名 (元請会社との契約工事名) ※斜文字は下請としての実績の場合の記入例 事業者名：事業者名 (元請会社名) ※斜文字は下請としての実績の場合の記入例 概要：
実績例 2	適用年月： 年 月～ 年 月 事業名： 事業者名： 概要：
実績例 3	適用年月： 年 月～ 年 月 事業名： 事業者名： 概要：
実績例 4	適用年月： 年 月～ 年 月 事業名： 事業者名： 概要：
実績例 5	適用年月： 年 月～ 年 月 事業名： 事業者名： 概要：

第20回国土技術開発賞 応募技術情報

(A4版 1枚)

ふりがな 技術名称					
(副題)					
技術の 概要 (200字以内)					
適用分野	1. 河川 2. 海岸 3. 砂防 4. ダム 5. 道路 6. 上下水道 7. 建築 8. 港湾 9. 空港 10. 共通 11. その他 ()				
技術区分	1. 調査・計測 2. 計画・設計 3. 施工 4. 維持管理 5. 材料・製品 6. 機械 7. 電気・通信 8. 共通 9. その他 ()				
開発期間	年～	年	総開発費	約 , 千円	適用実績件数 件
建設技術審査証明 事業等 (取得されている場 合のみ記入下さい)	取得技術名称 : 取得会社名 : 実施機関名 : 建設技術審査証明事業等の番号 : 証明年月日 : 年 月 日				
NETIS 登録番号 (登録されている場 合のみ記入下さい)	登録技術名称 : 開発会社名 : 登録番号 : 登録年月日 : 年 月 日				
主な表彰経歴 (現在応募中のもの も記入下さい)	表彰制度名 : 受賞名 : 受賞年月日 :				
応募者概要	応募者名				
	資本金 (円)		従業員数(人)		
	業種	①土木・建築一式施工 ②専門工事施工 ③コンサルタント ④測量・地質 ⑤計測・モニタリング ⑥材料・機械メーカー ⑦公益企業 ⑧大学・研究機関等 ⑨国・国立研究開発法人等 ⑩その他			

※主な表彰履歴、応募者概要等は、必要に応じて記入欄を増やして記入して下さい。

第20回国土技術開発賞 特許権・実用新案権等

(A4版 枚数任意)

特許権	<p>1. 取得 2. 出願中・公開中 3. 無し (1又は2又は3に○を付けて、以下に全ての案件を記入して下さい)</p> <p>件名： 発明者： 出願人： 日付： 年 月 日 番号：</p>
実用新案権	<p>1. 取得 2. 出願中・公開中 3. 無し (1又は2又は3に○を付けて、以下に全ての案件を記入して下さい)</p> <p>件名： 考案者： 出願人： 日付： 年 月 日 番号：</p>
その他	<p>1. 意匠権 2. 商標権 3. その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利 (1又は2又は3に○を付けて、以下に案件を記入して下さい)</p> <p>件名： 出願人： 日付： 年 月 日 番号：</p>

(様式3)

第20回国土技術開発賞 添付資料一覧

(A4版 1枚)

添付資料番号	添付資料名
添付資料-1	(実績証明書(様式1-4)の基となる応募技術の採用に係る契約書等)
添付資料-2	(新聞(一般紙のみ)、雑誌、パンフレット、表彰履歴、公的機関の評価等)
添付資料-3	(新聞(一般紙のみ)、雑誌、パンフレット、表彰履歴、公的機関の評価等)
添付資料-4	(新聞(一般紙のみ)、雑誌、パンフレット、表彰履歴、公的機関の評価等)
添付資料-5	(新聞(一般紙のみ)、雑誌、パンフレット、表彰履歴、公的機関の評価等)

(様式4)

第20回国土技術開発賞 再応募関係資料

1. 過去の応募時の回数 : 第 回

2. 過去の応募時の技術名称 :

3. 応募技術の変更・改良事項等

変更・改良事項	過去の応募時の技術内容	今回の技術内容

第20回国土技術開発賞 応募資料作成チェックリスト (1/2)

応募書類・確認項目		確認内容	チェック
様式 1-1 応募書	応募者名	・ 役職・氏名は、組織を代表する者となっているか。公印はあるか。	
		・ 個人での応募者は、学識経験者等のみとなっているか。	
		・ 応募者数は2者までになっているか。	
	技術名称	・ 技術名称のふり仮名はあるか。	
		・ 技術名称(わかりやすく簡潔な表示。愛称・商標不可 25字以内)、副題(必要に応じ使用。技術名称の補足説明や愛称・商標可で 25字以内)となっているか	
	窓口担当者	・ 応募者2者の場合でも、窓口担当者は1名となっているか。	
	代表技術開発者	・ 様式 1-3 の申請書に代表技術開発者の申請書があるか。	
共同開発者	・ 役職・氏名は、組織を代表する者となっているか。		
	・ 個人での共同開発者は、学識経験者等のみとなっているか。		
様式 1-2 開発体制 一覧	応募者名	・ 様式 1-1 に記載された応募者名と同様か。	
	技術名称	・ 様式 1-1 に記載された技術名称と同様か。	
	フロー図等	・ 様式 1-1 に記載された、応募者、共同開発者のすべてが判るようになっているか。(応募者が単独で共同開発者がいない場合は、本様式は不要です)	
	具体的内容	・ 上記各機関の役割の違いが明確に区別されているか。	
・ 役割の違いから、応募者、共同開発者としてふさわしいか。			
様式 1-3 技術開発 者申請書	所属法人名	・ 役職・氏名は、組織を代表する者となっているか。公印はあるか。	
	技術開発者	・ 本人の直筆のサインと押印がなされているか。	
	技術名称	・ 様式 1-1 に記載された技術名称と同様か。	
	具体的内容	・ 複数人の場合、各々の役割の違いが明確に区別されているか。	
・ 各社2名以内、かつ1応募技術3名以内となっているか。			
様式 1-4 実績証明 書	実績証明者	・ 様式 2-4 実績例に記載の事業で応募技術の採用に携わった担当部局の責任ある役職者が実績証明者になっているか。押印はあるか(私印でも可)。	
		・ 応募者、共同開発者、技術開発者が実績証明者になっていることはないか。	
	技術名称	・ 様式 1-1 に記載された応募技術名称と同様か。	
	応募者名	・ 実績を証明する応募者名を記載しているか	
	事業名	・ 様式 2-4 実績例に記載の事業名となっているか	
	実施期間	・ 概ね過去5年以内に実用に供された技術か。	
	実績の概要	・ 事業のどの部分でどんな実績があったかわかるように記載しているか。	
問合せ先	・ 問合せ先が記入されているか		

第20回国土技術開発賞 応募資料作成チェックリスト (2/2)

応募書類・確認項目	確認内容	チェック	
様式 2-1 応募技術概要	・ 技術名称、副題、応募者名、技術開発者、共同開発者が様式 1-1、様式 1-2、様式 1-3に記載された内容と同様か。		
	・ I 技術概要、II 写真・図・表は、応募要領の様式・書式どおりで2枚か。		
	・ I 技術概要の斜文字の部分は削除して記入しているか。		
	・ I 技術の概要は様式 2-2、II 写真・図・表は様式 2-3から要約しているか。		
	・ 6. 技術の適用実績は、様式 1-4の事業名を1件記入しているか。様式 2-4の件数を他〇件で表示しているか。		
様式 2-2 技術の詳細	・ 1. 技術開発の背景及び契機、2. 応募技術の内容、3. 応募技術の効果、4. 応募技術の社会的意義及び発展性 が記載されているか。		
様式 2-3 写真・図面等	・ 様式 2-3 の説明に必要な写真・図面等が入っているか。		
様式 2-4 実績例	・ 概ね過去5年以内に実用に供された技術が載っているか。		
	・ 様式 1-4 実績証明書に記載された実績が載っているか。		
	・ 様式 2-1、様式 3 の適用実績に記載された件数が記入されているか。		
	・ 下請会社としての実績の場合は、事業名と（元請会社との契約工事名）、事業者名と（元請会社名）が記入されているか。		
様式 2-5 応募技術情報	技術名称	・ 様式 1-1 に記載された技術名称と同様か。	
	技術の概要	・ 技術の概要がわかるか。	
	適用分野	・ ○が2つ以下で付されているか。（3つ以上は共通）	
	技術区分	・ ○が2つ以下で付されているか。（3つ以上は共通）	
	開発期間	・ 開発期間の終了が、概ね5年以内となっているか。	
	総開発費	・ 記入されているか	
	適用実績件数	・ 様式 2-4 に記載の件数が記入されているか	
	建設技術審査証明～	・ 経歴が有る場合は、記入されているか	
	主な表彰経歴	・ 主な表彰履歴は応募中のものも記入しているか	
応募者概要	・ 応募者が2者の場合、2者分記入しているか。		
様式 2-6 特許権・実用新案権等	・ 応募者、共同開発者、技術開発者との整合が取れているか。		
様式 3 添付資料一覧	・ 添付資料一覧に記入された添付資料が PDF で連結し添付されているか。		
	・ 添付資料一覧に様式 1-4 の基となる契約書等の写しが付いているか。		
	・ 技術の選考に不可欠となる技術内容等は、様式 3 に添付するだけでなく、様式 2-2、様式 2-3 に記載してあるか。		
様式 4 再応募関係資料	・ 過去の応募の時期、第〇回応募と記されているか。		
様式 6 応募者等の情報	・ Excel 形式での提出となっているか。使わない行は空欄になっているか。		
様式 7 説明音声入りビデオ	・ 決められた作成様式で作られているか。		

